

平成23～25年度に行政評価(外部評価)を実施した55事業のうち、継続判定の12事業及び平成27年度までに取り組みを実施した37事業を除く計6事業について、平成30年度予算への反映状況及び取り組みの内容をとりまとめました。

事業名	鳴海プール	局名	教育委員会	評価年度	24
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止・撤退	3	廃止1 撤退(民間等)2
			民営化	5	民営化5(料金の減免なども考慮していただきたいなど)
			見直し	6	統合1 委託化・委託拡大1 料金引き上げ2 その他2(利用料金制度の導入)
			継続	5	経費の節減2 収入の増加3
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 これまでの指定管理者制度に加え、一般利用に対するニーズに応えながら、市が定める開館時間内においても指定管理者が自主事業としての水泳教室を実施できるようにするなど、民営化の手法を新たに取り入れることにより、利用者にとってのサービスや満足度の向上を図りながら、市の経費負担を縮減する。				
取組内容	平成26年度より利用料金制を導入し、平成29年度の指定管理者公募では、自主事業の計画にかかる配点の引き上げや、利用者のニーズに支障をきたさない範囲での枠の確保の拡大など、指定管理者の自主事業拡大を図り、市民サービスの向上に努め、指定管理料を削減した。				
見直し額 (一般財源)	△1,612(△1,612)				

事業名	休養温泉ホーム松ヶ島				局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	(廃止を含む) 見直し	判定結果の 内訳及び 市民判定員 の主な意見	廃止	8	将来廃止／できるだけ早く廃止／民間で			
			見直し	8	利用料の見直し			
			継続	1	利用者の満足度が高い			
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 社会福祉審議会における「現行の設備のままでは高齢者や障害者にとって十分ではない状況や、設備の老朽化の状況、名古屋市における公共施設の維持管理・更新の考え方を踏まえ、一定の期間を置いた上での施設の廃止はやむをえない」との意見具申を踏まえ、当面、指定管理者制度による運営を継続するが、主要な設備の多くが耐用年数を経過しており、リニューアル改修には多額の経費を要するため、設備の老朽化の状況を見極めながら廃止することとする。							
取組内容	指定管理者制度による運営を継続する。また、「市民と市外利用者の差別化などを考慮した料金設定について検討する必要がある」という社会福祉審議会からの意見具申のなお書きを踏まえ、宿泊時における市外利用者の使用料を引上げ、運営費の縮減を図る。(平成30年4月改定予定)							
見直し額 (一般財源)	—(△7,561)							

事業名	敬老パスの交付	局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び 市民判定員の主な意見	廃止	1	利用している人数・割合が低い／高齢者イコール弱者ではない
			見直し	14	負担金の引き上げ・見直し／利用限度額・上限の設定／年齢の引き上げ
			継続	2	高齢者のいきがいである／実施をしながら効果を見守りたい
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 敬老パス事業費の積算方法を見直すことにより経費の縮減を図るとともに、暫定上限額を設定し、その額を超えると見込まれる場合には新たな見直しを行う。引き続き、持続可能な制度構築に向けた検討を進める。				
取組内容	ICカードによる乗車実績データをもとに、敬老パスの利用実態の分析を行うなど、引き続き、持続可能な制度構築に向けた検討を進める。				
見直し額（一般財源）	△115,476(△115,476)				

事業名	生活衛生センター	局名	健康福祉局	評価年度	23
判定結果	廃止	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	9	衛生研究所、保健所等の他施設と統合、移管／ファールブル号・ムーシムは廃止
			見直し	5	公衆衛生のみの業務とし他は委託／ムーシムは動物園で／今の施設に保健所を統合
			継続	3	安全な生活を守るため組織は必要／ムーシムは見直すようなので継続でよい
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 業務内容を整理したうえで、衛生研究所に組織を統合し、事業を移管することによって現在の施設を廃止する。				
取組内容	衛生研究所への統合を図るため、平成30年度は、移転改築工事を行うとともに、統合に向けた課題について検討を進める。【平成30年度定員：△1人】				
見直し額 (一般財源)	—				

事業名	中学校スクールランチ	局名	教育委員会	評価年度	23
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び市民判定員の主な意見	廃止	2	バランスのとれた完全給食に
			見直し	9	経費削減／メニューの改善／利用率の向上
			継続	6	経費削減の努力は必要
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 利用率を60％に上げて一食単価を下げるとともに、仕様書の見直しをして、経費の削減に努める。 これに向けて、教育関係者、有識者、PTAからなる業者選定会議等で方法を協議し、次回、平成26年度に予定されている調理委託契約の更新に向けて、平成25年度に仕様書に反映し、入札を実施する。 利用率向上に向けて、アンケート対象者を拡大し、PR試食会を実施するなどして、より多くの意見を聴取してスクールランチの改善に活用する。				
取組内容	アンケートの実施やマークシート予約の推進等を引き続き行うほか、姉妹友好都市のランス市にちなんだ特別メニューを新たに提供するなどさらなる魅力的な献立となるように努めることで、利用率の向上を目指す。				
見直し額 (一般財源)	△22,542(△23,152)				

事業名	学校体育センター			局名	教育委員会	評価年度	25
判定結果	見直し	判定結果の内訳及び 市民判定員の 主な意見	廃止・撤退	5	廃止5		
			民営化	1	民営化1		
			見直し	22	市の関与の縮小3 料金の引き上げ19		
			継続	3	経費の節減2 収入の増加1		
取組方針	【判定結果の趣旨に沿った取組】 収支状況の改善目標を25年度中に設定し、使用料収入の増加や経費節減により改善目標の達成をめざす。 利用者について拡大する余地があることから、有料利用者の拡大等により使用料収入を増額するとともに、管理体制等の見直しにより、委託経費を削減しつつ、収支の状況を確認しながら、使用料のあり方について検討する。						
取組内容	平成29年度はウォータークーラー等の設備の更新等、利用者の安全快適な利用につながる取り組みを実施する。平成30年度については、引き続き有料利用者の拡大による使用料収入の増額や経費節減についての検討を進める。						
見直し額 (一般財源)	—						